

ルーマニア月報

2023 年 11 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 5 年 12 月 8 日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 11 月 14 日、AUR(ルーマニア人統一同盟)を中心とする小政党連合を発足。PSD（社会民主党）から 2 名、PNL（国民自由党）から 1 名、右派の力党から 1 名が AUR に加わった。
- 11 月 18 日、ブカレスト最大のパレスチナ支援集会・デモ行進が行われ、2000 人以上が参加。
- 11 月 20 日、新年金法が採択。同法によると、2024 年 1 月から年金額は 13.8%引き上げられ、同年 9 月からは更に引き上げられ、来年は合計で平均 40%の引き上げの見込み。
- 11 月 23 日、国家汚職対策局（DNA）は抗コロナワクチンの購入に関して職権乱用の罪を犯したとしてクツ元首相（PNL）とヴォイクレスク元保健相（USR）とミハイラ元保健相（USR→REPER）の刑事捜査の要請書を検事総長に送付。

【経済】

- 11 月 3 日、ムーディーズ社はルーマニアの長期格付けを安定的な見通し「Baa 3」、短期格付けを「Prime- 3」で維持。同社は、2024 年のルーマニアのインフレ率年平均 4.9%と予測。
- 11 月 8 日、ルーマニア国立銀行（BNR）は、政策金利を年 7 %に維持することを決定。
- 11 月 15 日、欧州委員会は、2023 年のルーマニアの実質 GDP 成長率は 2.2%となると予測。
- 10 月 31 日、アルジェシュ県ラテシュティで太陽光発電パークの完成竣工式が開催。同パークには 13.5 万枚の太陽光パネルが設置され、総設備電力は 155MWとなり、近隣の 10 万世帯に電力を供給可能。
- 11 月 14 日、ホプキンス米ニューススケール社 CEO は、2030 年末までに建設予定だった米国ユタ州での原子炉 6 基、462MW のプロジェクトを断念する旨発表するも、ルーマニアでの同社のプロジェクトは継続する旨発言。
- コンスタンツァ港の今年初から 10 ヶ月の間の穀物出荷総量は 2, 9 4 0 万トン。ウクライナは 1, 1 7 0 万トンの穀物をコンスタンツァ港経由で出荷。ウクライナの穀物輸出全体の 40%。コンスタンツァ港は現在、年間 4, 0 0 0 万トンの穀物を出荷できる物流能力を保持。しかし、同港では従来からハンガリー、セルビア、ルーマニア国内の穀物輸出を取り扱っており、ウクライナ産穀物はコンスタンツァ港の荷物容量の空きをめぐってこれらの国の穀物とも競合。
- 教育省の最新データによると、ルーマニアの学校では 35,000 人のウクライナ人就学前児童・生徒が学んでおり、10,000 人強が「学生」の身分で在籍。昨年と比べて、12 倍に増加。

【外政】

- 11 月 9 日、ヨハニス大統領がベルギーを訪問。ベルギー原子力研究センター（SCKCEN）を訪問し、鉛冷却小型モジュール炉（SMR-LFR）の開発に関する覚書が、ルーマニアとベルギーの研究機関など間で署名された。
- 11 月 13 日、カララシ県の第 86 空軍基地において、欧州 F-16 訓練センターが開所。
- 11 月 14～23 日、ヨハニス大統領がルーマニアの大統領として 3 0 年ぶりにアフリカ 4 カ国を歴訪。
- 11 月 20 日、紅海において NYK(日本郵船)が運航する貨物船がイエメンの反政府勢力フーシ派に拿捕された。
- 11 月 21 日、オドベスク外相は、「ウクライナ・エネルギーインフラ支援に関する G7+外相会合」にオンライン出席。ルーマニアがウクライナとモルドバの欧州エネルギーインフラへの接続改善に取り組んでいる欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）やエネルギーミックスと輸送ルートの多様化、効率性と国内生産能力の向上のための支援、エネルギーの安全保障や供給の強靱化に関する議論の必要性を強調。
- 12 月 1 日、ルーマニア建国記念日。ブカレスト市内で軍事パレードが実施された。

【我が国との関係】

- 11 月 2 日～3 日、ティミショアラに日本関連センターが開設
- 11 月 2 日～5 日、ティミショアラにて日本文化週間が開催
- 11 月 4 日～5 日、日本文化月間の一環で「天神祭り in ルーマニア」がルーマニア国立劇場で開催
- 11 月、ティミショアラ、クルージュ・ナポカ、ブカレストで日本映画祭が開催
- 11 月 7 日～8 日、ブカレスト女性・平和・安全(WPS)フォーカルポイントネットワーク会議が開催

内政

(1) ブカレスト最大のパレスチナ支援集会

- 11 月 18 日、ガザ地区の市民と連帯し、空爆の中止とイスラエル軍の撤退を求めるデモ行進と集会がブカレストで行われ、2000 人以上が参加。

(2) 新年金法の採択

- 下院本会議は 11 月 20 日、政府が提出した年金法草案を賛成 199 票、反対 39 票、棄権 17 票で採択。上院は同法を可決済み。
- 同法によると、2024 年 1 月 1 日から年金額は 1,785RON から 2,032RON へと 13.8%引き上げられ、同年 9 月 1 日からは新計算式に従った再計算により年金額が引き上げられ、政府関係者によると、来年は合計で平均 40%の引き上げの見込み。
- 11 月 20 日のインタビューでチョラク首相は 2024 年に 2 回の年金引き上げに必要な資金がある旨説明。

(3) クツ元首相等 3 名を職権乱用罪で告発

- 11 月 23 日、国家汚職対策局（DNA）は抗コロナワクチンの購入に関して職権乱用の罪を犯した 3 人に対する刑事捜査のため、刑事捜査の要請書を検事総長に送付。
- 3 名の氏名などは明らかにされていないが、司法筋によると、この 3 名はクツ元首相（PNL）とヴォイクレスク元保健相（USR）とミハイラ元保健相（USR→REPER）。
- DNA によれば、ルーマニアが欧州委員会に伝えたワクチン接種対象者数は 1070 万人。2021 年 1 月 1 日以前に契約したワクチン接種量（37,588,366 回分）は 2,300 万人以上に接種するのに十分な量であったにもかかわらず、52,805,690 回分のワクチンを追加購入したとされ、その総額は 10 億ユーロ以上（1,005,498,687 ユーロ）で、これに付加価値税（VAT）が加算された分が国家予算に対する損害となる。
- チウカ PNL 党首（前首相）によれば、クツ元首相は PNL から離党する旨述べた由。

(4) AUR が小政党連合「主権主義者の極」を発足

- 11 月 14 日、A U R（ルーマニア人統一同盟）を中心とする小政党連合「主権主義者の極」を発足。
- シミオン A U R 党首は「共和党、国民農民同盟、国民アイデンティティ勢力党が、A U R 同盟文書に正式に署名することを大変嬉しく思う。」と発言。
- AUR は他政党から議員をリクルートしており、PSD（社会民主党）から 2 名、PNL（国民自由党）から 1 名、右派の力党から 1 名が AUR に加わった。報道によれば、今後、更に 3 人の議員が A U R に加わる予定の由。

(5) 世論調査

- INSCOP による世論調査（調査実施期間：10 月 20 日-31 日、対象者：1000 名、統計上の誤差は±3%）
 - 必ず投票すると答えた人の政党支持率
PSD（社会民主党）28.7%、PNL（国民自由党）18.9%、AUR（ルーマニア人統一同盟）18.6%、USR（ルーマニア救出同盟）14.6%、UDMR（ハンガリー人民民主同盟）4.9%、SOS 4.0%、その他 10.4%
 - 必ず投票するとは回答しなかった人の政党支持率
PSD 29.5%、AUR 20.2%、PNL 18.4%、USR 14.1%、SOS 4.3%、UDMR 3.6%、その他 9.9%
- INSCOP による世論調査（調査実施期間：10 月 23 日-11 月 2 日、対象者：1100 名、統計上の誤差は±3%）
 - 大統領選挙では誰に投票しますか。
ジョアナ N A T O 事務次長（無所属） 27.2-27.7%、チョラク首相（PSD 党首）21.5-24.2%、シミオン AUR 党首 18.6-18.9%、ラスコーニ・キャンブルング市長（USR）9.9-12.1%、ソーショアカ（SOS 党首）8.9-10.5%

- USR(ルーマニア救出同盟)がマーキュリー・リサーチ社に委託した世論調査（調査実施期間：10月30日-11月6日、対象者：1227名、統計上の誤差は±2.8%）
 - 必ず投票すると答えた有権者はルーマニア上下院選挙でどの政党に投票するか。
PSD（社会民主党）30%、AUR（ルーマニア人統一同盟）20%、USR（ルーマニア救出同盟）18%、PNL（国民自由党）17%、UDMR（ハンガリー人民主同盟）4%、SOS 4%、その他 7%
 - 必ず投票すると答えた有権者は欧州議会選挙でどの政党に投票するか。
PSD 28%、AUR 19%、USR 19%、PNL 15%、SOS 4%、PMP（国民運動党）4%、UDMR 3%、その他 7%
 - USR、PMP、右派勢力が連合を組んで出馬した場合、有権者は欧州議会選挙でどの政党に投票するか。
PSD26%、右派連合（USR、PMP、「右派の力」） 24%、AUR21%、PNL15%

(1) 経済概況

● ムーディーズ社のルーマニア格付け「Baa 3」

- ✓ 11月3日、ムーディーズ社はルーマニアの長期格付けを安定的な見通し「Baa 3」、短期格付けを「Prime- 3」で維持。
- ✓ ルーマニアの Baa 3 の評価は、欧州基金と海外直接投資（F D I）の堅調な流入に支えられた中期的成長見通しを反映しているが財政赤字と利払いコストの上昇を受け、今後数年間で両指標とも徐々に悪化すると予想。また、ルーマニアの制度の質の低さや地政学的・対外的な脆弱性リスクの影響を受け易さも経済成長を相殺。
- ✓ 安定的な見通しは、ルーマニアの信用プロフィールに差し迫ったリスクをもたらすものではないが、財政赤字は支払能力の脆弱性の潜在的な要因となると分析。ムーディーズ社は、インフレが消費に影響し、ユーロ圏の経済活動の鈍化が外需に影響するため、今年の成長率は2%に鈍化すると予想しているが、ルーマニアの中期的な成長見通しは引き続き堅調。ムーディーズは、2024年には3.2%、2025年3.5%となると予想。
- ✓ ルーマニアは、EUの国家復興・強靱化ファシリティー（P P F）からの無償支援と融資の合計が2021年のGDPの約11%を占める。プロジェクトの実施は遅れているが、ルーマニアは必要な改革と投資を継続的に推進。
- ✓ 工業やIT分野の海外投資はGDP3%前後で堅調に推移。財政赤字の削減は緩やかである一方、高齢化を伴う労働力不足が課題。
- ✓ ルーマニアの債務残高対GDP比は今年末48.2%で、他のBaa3諸国の平均水準76.3%を大きく下回る。ルーマニアの財政赤字を2023年に4.4%に削減する目標が設定されたが、今年の改善はわずかで、対GDP比6.1%に達すると予想。エネルギー部門や国有企業の収益が予想外に低迷していること、税収が思ったほど上がっていない等が要因。
- ✓ ルーマニア政府は、2024年以降の財政赤字を削減するため、一部の免税措置の廃止、付加価値税の引き上げ、銀行と特定の企業に対する売上高課税の導入などの財政パッケージを発表。ムーディーズ社は、2024年に5.3%、2025年に4.4%に財政赤字が縮小すると予想。
- ✓ ルーマニアのインフレ率は2022年11月のピーク16.4%から2023年9月には9.2%に低下。ルーマニア国立銀行の目標値である1.5~3.5%に戻すことは、今後数年間の大きな課題。ムーディーズ社は、2024年のルーマニアのインフレ率年平均4.9%と予測。

● 政策金利7%維持

11月8日、ルーマニア国立銀行（BNR）は、政策金利を年7%に維持することを決定。
バランスの取れたマクロ経済政策のミックスと長期的な潜在成長率を高めるための欧州資金の活用を含む構造改革の実施は、マクロ経済の安定を維持し、ルーマニア経済の能力を強化するために不可欠。今年1月以降、政策金利は7%のまま据え置き。

● 2023年のインフレ率7.5%

11月10日、ルーマニア国立銀行（BNR）は、今年末のインフレ率予測を7.5%に据え置き。2023年8月、BNRは今年末のインフレ率を7.5%、2024年末を4.4%と予想していたが、2024年末のインフレ予想を4.8%に引き上げ。2024年から導入される付加価値税の上昇が引き上げ理由。

● 10月の年換算インフレ率8.07%

11月13日、ルーマニア国立統計研究所は、10月の年換算インフレ率は先月の8.8%から8.07%に低下。食品価格は8.66%、非食料品6.24%、サービスは12.2%上昇。

● ルーマニアの実質GDP成長率2.2%

1月15日、欧州委員会は、ルーマニアに関する報告書の中で、高インフレ、厳しい財政状況、外需の低下により、2023年のルーマニアの実質GDP成長率は2.2%となると予測。

また、成長率の低下にもかかわらず労働市場は依然として逼迫しており、賃金上昇率は高水準で維持。

2023年の財政赤字は対GDP比6.3%を予測しているが、2024年から実施される財政健全化策により、2024年5.3%、2025年には5.1%に低下の見込み。

● CFA ルーマニア（投資家協会）・マクロ経済信頼感指数は5.6ポイント上昇

1月24日に発表されたCFA ルーマニア報道発表によると、CFA ルーマニア協会の10月のマクロ経済信頼感指数は5.6ポイント上昇し、53.0ポイント。

12ヶ月先（2024年11月）の予想インフレ率は平均値で6.28%に引き下げ。ユーロ/ロンの為替レートについては、76%以上が今後12ヶ月間のレイ安を予想。6ヶ月の平均値は1ユーロ=5.0097レイ、12ヶ月の平均値は1ユーロ=5.0541レイ。都市における不動産価格の動向については、47%が下落を予想しており、今後12ヶ月間は安定すると予想。また、58%が現在の価格は高すぎると考えており、29%が適正であると考えている。今年の政府赤字の予想平均値は5.6%。2023年の実質GDP成長率の予想値は2.0%。公的債務の対GDP比は、今後12ヶ月で53%まで増加と予想。

(2) 新太陽光発電パークの完成

10月31日、アルジェシュ県ラテシュティで太陽光発電パークの完成竣工式が開催。同竣工式に参加したネグル・エネルギー省次官は「大規模な太陽光発電パークの建設は、今日のエネルギー問題を解決するのみならず、より持続可能で明るい未来への扉を開く」旨発言。ルーマニア太陽光発電産業協会（RPIA）によれば、ルーマニアの太陽光発電産業は2030年までに約45,000人の雇用の創出を予測。

同太陽光発電パークは、面積は約170ヘクタール、1億ユーロが投資され18ヶ月の工事を経て2023年9月に完成。同パークには13.5万枚の太陽光パネルが設置され、総設備電力は155MWとなり、近隣の10万世帯に電力を供給可能。

(3) ルーマニアでの小型モジュール炉（SMR）プロジェクトの継続

1月14日、ホプキンス米ニュースケール社CEOは、2030年末までに建設予定だった米国ユタ州での原子炉6基、462MWのプロジェクトを断念する旨発表するも、同CEOはルーマニアでの事業は継続の旨発言。

ホプキンスCEOは、ワシントンで開催された米国原子力協会の会合で「財務的な観点から見ると、当社には2億ドルの資金があり、借金はなく、健全なバランスシートを保有している」旨発言すると共に、SMRは二酸化炭素排出量の削減をもたらす旨主張。

今回の米国でのプロジェクト断念は、今年1月、目標電力価格が53%上昇し、1MWh当たり89ドルになったためであり、一部の専門家は先進的な原子炉の設計はコストが高すぎて成功しない旨主張。

(4) コンスタンツァ港の現状

コンスタンツァ港の今年初から10ヶ月の間の穀物出荷総量は2,940万トン（これまでの記録では年間最大2,500万トン強）。この間、ウクライナは1,170万トンの穀物をコンスタンツァ港経由で出荷し、これはウクライナの穀物輸出全体の40%を占める。

2022年のロシアによるウクライナ侵略以降、コンスタンツァ港はウクライナにとって最も重要な代替輸出ルートとなっており、ウクライナの穀物は、ドナウ川、鉄道、バージ船によってコンスタンツァに到着。

ロシアによるドナウ川沿いのウクライナの港への度重なる攻撃やウクライナ・ポーランド／スロバキア国境のウクライナ人トラック運転手への規制を望む地元の道路運送業者による封鎖のため、ウクライナの穀物輸送はここ数ヶ月鈍化。

コンスタンツァ港は現在、年間4,000万トンの穀物を出荷できる物流能力を保持。

ルーマニア政府は、コンスタンツァ港とドナウ川のインフラへの整備により、今後数カ月でウクライナ産穀物の輸送能力を月400万トンに倍増する計画を発表。港湾事業者も荷役速度を上げるための設備投資を行っている。しかし、同港では従来からハンガリーやセルビアといった近隣の内陸国からの穀物だけでなく、ルーマニア国内の穀物輸出を取り扱っている。ウクライナ産穀物はコンスタンツァ港の荷物容量の空きをめぐってこれらの国の穀物とも競合。

(5) ウクライナ避難民のルーマニアでの就学状況

教育省の最新データによると、ルーマニアの学校では35,000人のウクライナ人就学前児童・生徒が学ぶ。そのうち10,000人強が「学生」の身分として在籍し、残りは「聴講生」の身分。昨年10月、ルーマニアの学校には、就学前のウクライナ避難民の子どもたちや、「学生」の身分で学んでいる生徒が最大900人。現在、1.2倍に増加。

(6) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2023年9月末）：203億8,880万ユーロ（前年同期比－46億50万ユーロ及び－18.4%）
- GDP成長率（2023年第3四半期）：対前期比（季節調整後）0.4%、対前年同期比0.2%（同調整前）・2.1%（同調整後）；GDP成長率（2023年1～9月間）：対前年同比1.1%（季節調整前）・1.9%（季節調整後）
- 2023年10月のインフレ率は8.1%であった。（HICPは8.3%）
- 失業率（2023年10月）：5.4%

<財務省>

- 財政収支（2023年10月末）：628億1,360万レイ（GDP比3.97%の赤字）（前年同期：471億1,910万レイ、GDP比3.37%の赤字）

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2023年10月末）：581億8,600万ユーロ（前月：592億3,800万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2023年9月末）：160億5,100万ユーロの赤字。（前年同期：211億4,700万ユーロの赤字）
- 外国直接投資（FDI）（2023年9月末）：50億6,000万ユーロ。（前年同期：86億7,100万ユーロ）
- 中長期対外債務（同）：1,161億2,800万ユーロ（2022年末比：＋17.7%）（対外債務全体の72.0%）
- 短期対外債務（同）：451億3,400万ユーロ（2022年末比：－0.3%）（対外債務全体の28.0%）

■マクロ経済（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計研究所 I N S）

【１０月時点の消費者物価指数】

	９月	１０月
全体	８．８３％	８．０７％
食料品価格	１０．３６％	８．６６％
非食料品価格	６．６８％	６．２４％
サービス価格	１２．１０％	１２．２０％
消費者物価指数 （ユーロスタット）	ユーロ圏 ４．３％ EU２７国 ４．９％	ユーロ圏 ２．９％ EU２７国 ３．６％

【９月時点】

（１）鉱工業	８月	９月
工業生産高	▲５．６％	▲４．２％
工業売上高（名目）	▲１．２％	▲２．０％
工業製品物価指数	▲３．３％	▲０．４％
新規工業受注高（名目）	２．８％	１．９％
（２）販売		
小売業売上高 （除自動車・バイク）	１．１％	０．７％
自動車・バイク売上高	１１．７％	１４．５％
小売業売上高（※） （ユーロスタット）	ユーロ圏 ▲２．１％ EU２７か国 ▲２．０％	ユーロ圏 ▲２．９％ EU２７か国 ▲２．７％
（３）建設工事		
	１８．１％	１０．３％

（４）輸出入

	８月	９月
輸出	€７０億７，９２０万 （▲６．１％） RON３４９億８，９４０万 （▲６．４％）	€８１億２，５３０万 （▲５．３％） RON４８０億３，１６０万 （▲９．８％）
輸入	€９７億１，７９０万 （▲１０．４％） RON４０２億９，２８０万 （▲４．２％）	€１０２億７，６６０万 （▲１１．１％） RON５０９億６，４１０万 （▲１０．１％）

（※）９月の小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、スペイン（＋７．５％）が最も増加し、次いでキプロス（＋４．１％）及びルクセンブルク（＋２．６％）。

外政

(1) ウクライナ避難民状況

● 避難民の流入状況

11月27日、24時間で、ウクライナ人5,683人がルーマニアに入国。昨年2月10日から本年11月27日24時までに、ウクライナ人のべ6,734,750人がルーマニアに入国。

● UNHCR 発表データ

11月12日時点で、82,598人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、148,048人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から11月12日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から3,620,233人がルーマニアに入国している。また同期間、3,095,529人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国。

(2) 要人往訪

- 11月9日、ヨハニス大統領がベルギーを訪問し、両国の協力やウクライナ戦争・中東情勢に応じた地政学的な動き、ルーマニアにおけるベルギー軍駐留の意義などを強調した。また、ベルギー原子力研究センター（SCKCEN）を訪問し、鉛冷却小型モジュール炉（SMR-LFR）の開発に関する覚書が、ルーマニアとベルギーの研究機関、およびイタリアと米国の3つの研究機関の間で署名。
- 11月14～23日、ヨハニス大統領がルーマニアの大統領として30年ぶりにアフリカを歴訪（ケニア、タンザニア、カーボベルデ、セネガル）。EUとアフリカ諸国との関係を新たなパートナーシップの精神で復活させる必要性を強調。
- 11月20日、オドベスク外相がパリを訪問し、外相やOECD事務局長と会談。コロナ外相はルーマニアのシェンゲン協定加盟に対するフランスの全面的な支持を表明。

(3) ルーマニア・モルドバ・ウクライナ関係

- 11月9日、ヨハニス大統領は訪問先のベルギーで、モルドバとウクライナがEUに速やかに加盟することを望んでいるが、それは「今日から明日」という意味ではなく、加盟交渉は何年にも及ぶことを知っている旨発言。
- 11月21日、オドベスク外相は、「ウクライナ・エネルギーインフラ支援に関するG7+外相会合」にオンライン出席し、ウクライナに対する国際的な支援継続の重要性を強調。また、エネルギー分野における緊急支援や、ルーマニアがウクライナとモルドバの欧州エネルギーインフラへの接続改善に取り組んでいる欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）への参加を中心に、ルーマニアがウクライナに提供している多角的支援についても言及。現在の安全保障情勢がモルドバに与える影響を考慮し、エネルギーミックスと輸送ルートの多様化、効率性と国内生産能力の向上のための支援、エネルギーの安全保障や供給の強靱化に関する議論の必要性を強調。

(4) ルーマニア・オーストリア関係

- 11月15日、チャラク首相はテレビのインタビューで、ルーマニアのシェンゲン協定加盟に反対しているネーハマー澳首相に対し、より厳しい措置を取るべきだと発言。

(5)中東関連

- 11月3日、オドベスク外相がイスラエルの外相と電話会談。ガザ地区からの避難を希望するルーマニア国民とその家族の避難について話し合うとともに、ルーマニア政府として様々な支援を行う用意があることを改めて発言。
- 11月5日、オドベスク外相がエジプトの外相と電話会談。ラファ八国境検問所が再開次第、避難を希望するルーマニア国民に対する支援を要請。
- 11月8日、93名のルーマニア国民とその家族が、36名のモルドバ国民と共に、エジプト・カイロからルーマニア・ブカレストに空路移動した。これにはルーマニアの民航機（TAROM 航空の特別便）1機とルーマニア空軍の C-130 輸送機1機が使用され、TAROM 機にチョラク首相とオドベスク外相が同乗。
- 11月12日、ガザ地区にいる86人のルーマニア人とその家族がエジプトに避難するとともに、ガザ地区から避難した41人のルーマニア人とその家族がルーマニア空軍の C-130 輸送機でルーマニアに到着。
- 11月14日、ガザ地区から避難している86人のルーマニア人とその家族が、TAROM 機でルーマニアに到着。
- 11月15日、シモニス下院議長代行などの議員団がイスラエルを訪問し、イスラエルとの連帯を表明し、ハマスへの非難と誘拐された人々の即時解放を求める声明文に署名。
- 11月17日、ガザ地区から避難している12人のルーマニア人とその家族が、TAROM 機でルーマニアに到着。
- 11月18日、ブカレスト市内で、ガザ地区への空爆の中止とイスラエル軍の撤退を求めるデモ行進と集会が開催され、2000人以上が参加。
- 11月20日、ルーマニア議会で、議員を対象に10月7日に発生したハマスによる残虐行為に関するビデオを上映。
- 11月20日、紅海において NYK(日本郵船)が運航する貨物船がイエメンの反政府勢力フーシ派に拿捕された。ルーマニア人船員1人が乗船。
- 11月24日、ガザ地区から避難している12人のルーマニア人とその家族が、TAROM 機でルーマニアに到着。
- 11月24日現在、249人のルーマニア人とその家族がガザ地区から避難。
- 11月26日、外務省はイスラエル国内に居住するイスラエル人とルーマニア人の二重国籍者2人が解放されたと発表。現在、ガザ地区では、イスラエル人とルーマニア人の二重国籍を持つ4人が人質となっており、外務省は、ガザ地区のすべての人質を解放する必要性を改めて表明。
- INSCOP の調査によると（調査期間不明）、ルーマニア人の3分の2近くが、イスラエルとハマスの戦争がルーマニアに及ぼす影響について「非常に心配だ」「かなり心配だ」と回答しており、中でもテロの脅威の増大を最も懸念。
 - 66.1%のルーマニア人が、イスラエルとハマスの戦争がルーマニアに及ぼす影響について、「とても心配だ」「かなり心配だ」と答えている。1.9%はわからない、またはこの質問に答えていない。
 - イスラエルとハマスの戦争を心配していると答えた人の42.3%（とても心配している、かなり心配している、まったく心配していないの合計でサンプルの78.5%）は、最も恐れていることとしてテロリストの脅威の増大を挙げている。19.9%が燃料価格の上昇、14.8%が難民の増加を挙げている。無回答の割合は1.8%である。
 - ウクライナとロシアの間の紛争とイスラエルとハマスの間の紛争、どちらがより心配かという質問に対しては、ルーマニア人の49%がウクライナとロシアの間の紛争、29%がイスラエルとハマスの間の紛争と答えた。15.9%は両方の紛争を同じように心配していると答えている。

(6)防衛・安全保障

- 11月7日、オランダ空軍の F-16 戦闘機5機がルーマニアの第86空軍基地に到着。
- 11月13日、カララシ県の第86空軍基地において、欧州 F-16 訓練センターが開所。先のオランダ空軍からの F-16 戦闘機などを使用して、ルーマニアやウクライナなどの F-16 パイロットを訓練する予定。
- 11月30日、ルーマニア軍参謀総長の交代式。ペトレスク大將からブラッド大將に交代。
- 12月1日、ルーマニア建国記念日。ブカレスト市内で軍事パレードが実施された。

我が国との関係

(1) ティミショアラにおける日本関連センターの開設

- 11月2日、ティミショアラ工科大学において、日本との協力のためのアート・テクノロジーセンター「術」の開設式が実施。「術」センターは芸術（アート）の「術」、技術（テクノロジー）の「術」を取って名付けられており、技術分野やビジネスモデルにおいて世界をリードする日本と同大学のつながりを深めることを目的。
- 11月3日、ティミショアラ西大学東アジア研究センターの開所式が行われた。同大学では本年10月より、文・歴史・神学部副専攻の日本語・日本文学専門課程が開。
- これらセンターは今後、言語・文化・芸術、科学・技術等、日本研究及び普及の拠点となることを期待。



ティミショアラ術センター



ティミショアラ西大学東アジア研究センター

(2) ティミショアラにおける日本文化週間の実施

- 11月2日～5日、ティミショアラにて日本文化週間を開催。同イベントはティミショアラ西大学、ティミショアラ工科大学との共催で、植田大使による講演、3本の日本映画上映、書道、折り紙、投扇興、浴衣ワークショップなどの日本文化の紹介を行ったほか、日本政府が提供する奨学金プログラムの説明会を実施。



大使講演の様子

(3) 「天神祭り in ルーマニア」の開催

- 11月4日及び5日、日本文化月間の一環で「天神祭り in ルーマニア」がルーマニア国立劇場で開催。またこれに先立ち11月3日には議会宮殿で開会式が実施。
- 1000年以上の伝統を持つ天神祭りが日本国外で披露されるのは2度目、ヨーロッパでは初披露。祭りは神事に始まり、大阪天満宮の寺井宮司より、本年戦略的パートナーシップを締結した日本・ルーマニアの友好関係の発展、来場者及びその御家族の健勝を祈る祝詞が発せられたほか、雅楽、巫女神楽の奉納が行われ、会場は厳かな雰囲気包まれた。そして祭りでは、賑やかで迫力のある獅子舞、龍踊り、神輿が披露され、来場者も踊りや大阪締めに参加し、会場が一瞬となって祭りを盛り上げた。



神輿の様子

(4) 日本映画祭 2023 の開催

- 11月2日～4日（ティミショアラ）、11日～12日（クルージュ・ナポカ）、11月17日～19日（ブカレスト）で日本映画祭を開催。コメディからヒューマン・ドラマ、ファンタジーなど、様々なジャンルの日本映画計7作品を上映。



上映の様子



日本映画祭ポスター

(5) 令和 4 年春秋の外国人叙勲 伝達式実施

●11 月 15 日、令和 4 年春の外国人叙勲及び令和 4 年秋の外国人叙勲の伝達式を実施しました。大使館職員として日本国在外公館活動に寄与した、ニコラエ・トゥドセ氏及びアナ・マリア・トゥルクレツ氏氏が瑞宝単光章を受章。



ニコラエ・トゥドセ氏 アナ・マリア・トゥルクレツ氏

(6) 浮世絵展及び在外公館長表彰の実施

●11 月 20 日、クルージュ・ナボカのトランシルヴァニア民俗博物館にて、浮世絵版画展 „Celebrități din lumea plutitoare – Celebrities of the Floating World”の開催式が開催。

●同式典では、一連の浮世絵展を通じて日本文化の振興、日本とルーマニアの相互理解及び友好親善の促進に寄与したとして、植田大使より浮世絵展キュレーターのアレクサンドル・コンスタンティン・キトゥツァ氏及び浮世絵コレクターのジョージ・シェルバン氏に在外公館長表彰が授与。



在外公館長表彰の様子

(7) ブカレスト女性・平和・安全(WPS)フォーカルポイントネットワーク会議の開催

●11 月 7 日～8 日、議会宮殿で WPS 会合が開催され、植田大使と古本日本外務省女性参画推進室長が出席。(WPS は、平和創造、紛争予防、平和構築の取組への女性の完全勝つ平等で有意義な参加を促すことを目的に、2000 年に発足した国連のイニシアティブ)



パネリストとして出席した古本女性参画推進室長